

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 眞也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店  
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店  
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店  
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店  
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店  
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	46,235	47,777	62,805
経常利益	(百万円)	3,585	2,682	3,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,436	1,822	2,445
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,711	1,851	2,629
純資産額	(百万円)	25,236	25,776	25,154
総資産額	(百万円)	50,031	48,242	53,103
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	148.55	112.08	149.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.8	52.8	46.8

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	81.35	29.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 当社は第71期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入している。当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

#### 2 【事業の内容】

当社の連結子会社であった東亜土木株式会社は、2018年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っている。

#### (1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等の増加があった一方で、手持ち工事増による工事立替金の増加で現金預金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて48億61百万円減少し、482億42百万円となった。

負債は、主に短期借入金や未成工事受入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて54億84百万円減少し、224億66百万円となった。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、257億76百万円となった。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害による影響があったものの雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、好調な企業収益から設備投資や生産が増加し、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資はこのところ弱含んでいるものの、民間投資は堅調で、全体としては底堅く推移した。

当社グループでは、今期スタートした中期経営計画（2018～2020年度）において、当計画期間を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととし、グループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は645億91百万円（前年同四半期比8.5%増）、売上高は477億77百万円（前年同四半期比3.3%増）と増収となり、営業利益は26億24百万円（前年同四半期比26.5%減）、経常利益は26億82百万円（前年同四半期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億22百万円（前年同四半期比25.2%減）と減益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 土木事業

受注高は、383億3百万円（前年同四半期比16.4%増）と増加し、売上高も期首手持ち工事の増加により215億22百万円（前年同四半期比6.8%増）と増収となったが、営業利益は4億円（前年同四半期比75.9%減）と減益となった。

#### 地盤改良事業

受注高は233億54百万円（前年同四半期比3.7%減）と減少したものの、売上高は239億71百万円（前年同四半期比0.3%減）と前期並みとなった。営業利益は固定費の負担増から21億95百万円（前年同四半期比14.8%減）となった。

#### ブロック事業

受注高は、30億24百万円（前年同四半期比23.8%増）と増加し、売上高も21億71百万円（前年同四半期比9.5%増）と増収となり、営業損益は、前年同四半期1億41百万円の赤字から39百万円の黒字となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億72百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,255,910
計	27,255,910

(注) 2018年6月22日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、245,303,194株減少し、27,255,910株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,489,522	16,489,522	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,489,522	16,489,522		

(注) 2018年6月22日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合したため、発行済株式総数は163,822,706株減少し、18,202,522株となっている。加えて、2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で自己株式を消却した。これにより発行済株式総数は1,713,000株減少し、16,489,522株となっている。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年12月31日	165,536	16,490		5,000		2,472

(注) 2018年6月22日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合したため、発行済株式総数は163,823千株減少し、18,203千株となっている。加えて、2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で自己株式を消却した。これにより発行済株式総数は1,713千株減少し、16,490千株となっている。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2018年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,590,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,372,300	1,623,723	
単元未満株式	普通株式 62,528		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,623,723	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)及び役員報酬BIP信託が所有する株式が462,700株(議決権の数4,627個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式99株及び役員報酬BIP信託が所有する株式が37株含まれている。
- 3 2018年6月22日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合したため、発行済株式総数は163,822,706株減少し、18,202,522株となっている。加えて、2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で自己株式を消却した。これにより発行済株式総数は1,713,000株減少し、16,489,522株となっている。

【自己株式等】

2018年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動産テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	19,590,400		19,590,400	10.76
計		19,590,400		19,590,400	10.76

- (注) 1 役員報酬BIP信託が所有する株式462,700株(議決権の数4,627個)は、上記自己株式には含まれていない。
- 2 2018年6月22日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合した。加えて、2018年11月9日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で自己株式の消却1,713,000株を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は250,700株となっている。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,392	11,693
受取手形・完成工事未収入金等	1、3 15,843	1、3 18,029
電子記録債権	3 2,248	3 1,729
有価証券	500	1,500
未成工事支出金等	1,285	1,715
販売用不動産	301	277
材料貯蔵品	475	489
その他	1,858	3,464
貸倒引当金	58	67
流動資産合計	42,842	38,828
固定資産		
有形固定資産	6,114	5,928
無形固定資産	114	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,057	1,820
その他	2,088	1,679
貸倒引当金	112	111
投資その他の資産合計	4,032	3,388
固定資産合計	10,261	9,414
資産合計	53,103	48,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 7,471	3 6,824
電子記録債務	8,994	10,140
短期借入金	2 900	-
未払法人税等	399	67
未成工事受入金等	2,744	2,141
引当金	1,473	439
その他	3,654	881
流動負債合計	25,635	20,494
固定負債		
引当金	40	29
退職給付に係る負債	1,953	1,631
その他	321	312
固定負債合計	2,314	1,972
負債合計	27,950	22,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	15,425
利益剰余金	5,565	5,320
自己株式	335	162
株主資本合計	24,986	25,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	105
為替換算調整勘定	146	149
退職給付に係る調整累計額	159	86
その他の包括利益累計額合計	136	129
非支配株主持分	303	324
純資産合計	25,154	25,776
負債純資産合計	53,103	48,242

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	43,828	45,198
兼業事業売上高	2,407	2,579
売上高合計	46,235	47,777
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	35,902	38,534
兼業事業売上原価	1,382	1,638
売上原価合計	37,284	40,172
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,926	6,664
兼業事業総利益	1,025	941
売上総利益合計	8,951	7,605
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,378	4,981
営業利益	3,572	2,624
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	47	66
特許実施収入	9	21
その他	31	29
営業外収益合計	87	115
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	17
支払手数料	13	14
支払保証料	25	17
その他	19	9
営業外費用合計	74	58
経常利益	3,585	2,682
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	57	13
投資有価証券売却益	-	38
その他	-	1
特別利益合計	57	52
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	6
固定資産除却損	17	4
減損損失	15	-
その他	11	3
特別損失合計	55	14
税金等調整前四半期純利益	3,588	2,721
法人税、住民税及び事業税	811	484
法人税等調整額	306	392
法人税等合計	1,117	876
四半期純利益	2,470	1,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	1,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,470	1,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	64
為替換算調整勘定	1	3
退職給付に係る調整額	154	73
その他の包括利益合計	241	6
四半期包括利益	2,711	1,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,676	1,828
非支配株主に係る四半期包括利益	35	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

東亜土木株式会社については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	12百万円	10百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	3,500	4,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	160百万円	139百万円
電子記録債権	37	3
支払手形	20	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	827百万円	864百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	822	5.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当額の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,164	23,938	1,933	46,035	200	46,235	-	46,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	98	50	136	174	310	310	-
計	20,153	24,036	1,982	46,171	374	46,545	310	46,235
セグメント利益又は損失( )	1,662	2,578	141	4,098	10	4,108	536	3,572

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 536百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用 557百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,821	24,576	2,165	47,562	214	47,777	-	47,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	605	7	102	228	330	330	-
計	21,522	23,971	2,171	47,664	443	48,107	330	47,777
セグメント利益	400	2,195	39	2,635	5	2,639	15	2,624

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去32百万円、全社費用 44百万円、その他の調整額 3百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円55銭	112円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,436	1,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,436	1,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,398	16,253

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,804千株、当第3四半期連結累計期間1,750千株、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間50千株、当第3四半期連結累計期間47千株である。
- 3 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社不動産テトラ  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。